

全海運企画発第31号
平成20年 2月28日

組合（支部）各位

全国海運組合連合会

石綿健康被害救済制度に係わる船舶所有者からの拠出金について

標記拠出金については、石綿による二次被害が急増していることから、それらの間接被害への救済を目的に「石綿健康被害救済基金」というものが創設され、国・地方公共団体とともに事業主に対しても広く浅く負担を求めていくとしたもので、昨年4月から徴収されており、また徴収対象は船員保険法第60条1項に規定する船舶所有者となっております。

この制度は船員以外にも一般の労災保険加入事業者全てが対象であり、約260万事業者が徴収対象となっております、厚生労働省が労働保険の一部として新設した項目で徴収し、一方 船員についてはパンフレットにある「環境再生保全機構」という所で徴収するという2本立てになっております。

当連合会におきましても、昨年来 周知 並びに申告方お願いをしている処ですが、今般、同機構より 別添の通り費用徴収に係る周知方依頼が参りましたので、あらためて関係組合員各位宛ご周知頂きますとともに、拠出金の申告、並びに納付についてご指導方お願い致します。

尚、徴収額については、広く浅くということで、船員保険法上の「標準報酬月額、及び標準賞与額」に基づき、年額ベースの0.05/1000（1000万円に対し500円）を納付頂くもので、マンニング事業者・船舶管理会社も対象に含まれるとのことです。

また、詳細につきましては、環境再生保全機構 石綿健康被害救済部 資金管理課（Tel 044-520-9615）宛ご確認下さるようお願い致します。

以 上
（担当 荒木）



事務連絡
平成20年 2月27日

全国海運組合連合会 御中

独立行政法人環境再生保全機構

石綿健康被害救済制度における船舶所有者からの費用
の徴収に係る周知活動への協力をお願いについて

平素より、石綿健康被害救済の推進にご協力を頂き、厚くお礼申し上げます。
さて、当機構では、石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年法律第4号）に基づき、平成18年3月20日より救済事業を実施しております。

この救済事業に要する費用については、健康被害者の迅速かつ安定した救済の観点から、民事責任・国家賠償責任（損害賠償責任）とは切り離して実施するものであり、長期間にわたり産業基盤となる施設、設備、機械等、社会全体で広く石綿を使用し、石綿の使用による便益を様々な面で享受してきたこと等を踏まえ、船舶所有者を含む事業者、国及び地方公共団体が全体で費用を負担することとされ、船舶所有者を含む事業者からの費用の徴収については、平成19年4月1日から開始されております。このため、機構においては、環境省とともに、その円滑な実施のための周知活動を幅広く行っております。

これに関しまして、平成20年度のポスターとパンフレットを送付申し上げますので、ポスターの掲示及びパンフレットの配布等にご協力をお願い申し上げます。

また、これらポスター等の内容について、船舶所有者等から質問等がございましたら、お手数ですが下記連絡先まで問い合わせ頂くようご指導願います。

なお、送付しましたポスター・パンフレットに不足が生じましたら、下記連絡先までご一報いただければ、追加送付致します。

【連絡先】石綿健康被害救済部 資金管理課

TEL：044-520-9615（直通）

FAX：044-520-2193or1015

Eメール：kyosyutsukin@erca.go.jp

機構HP：http://www.erca.go.jp

石綿(アスベスト)による健康被害の 救済に係る船舶所有者からの 拠出金について〈平成20年度〉

このパンフレットは、平成19年度から船舶所有者の皆様にご拠出いただいている石綿による健康被害の救済に係る拠出金の申告・納付に関して、石綿健康被害救済制度の考え方、拠出金の申告・納付方法(概要)等について、まとめたものです。

拠出金の申告・納付に関しましては、平成20年度においても引き続き、船舶所有者の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

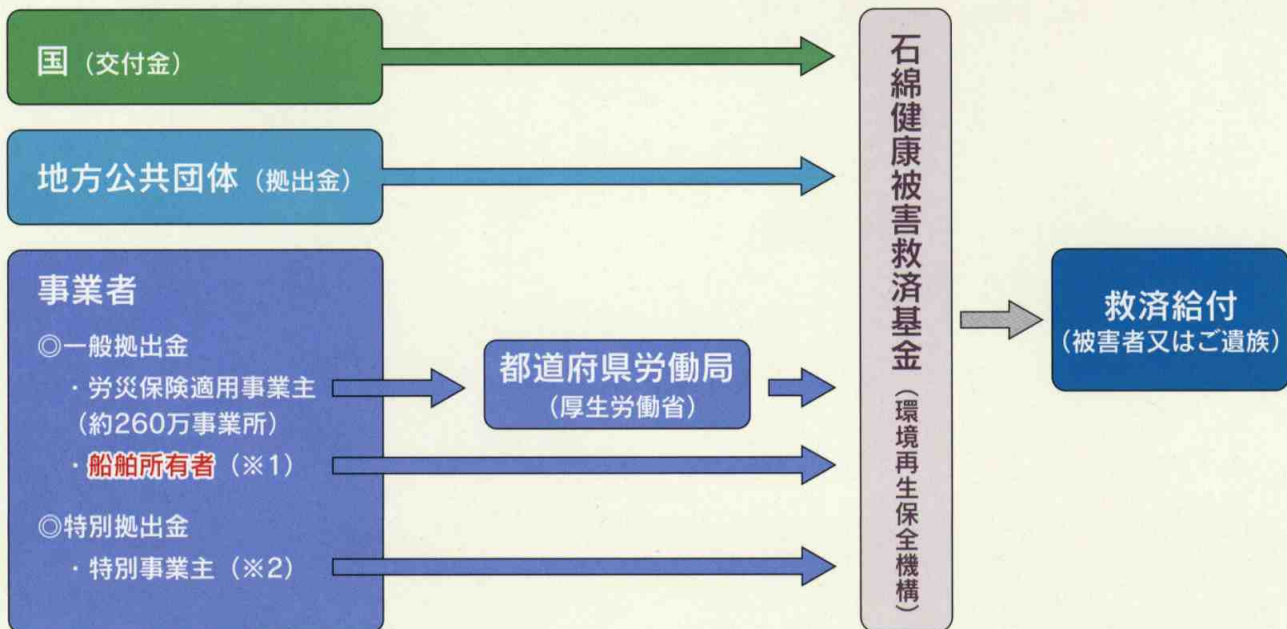
1

石綿健康被害救済制度の概要

石綿(アスベスト)による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、迅速な救済を図ることを目的として、「石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年法律第4号)」に基づき創設されました。

この救済(医療費等の支給)に必要な費用は、国からの交付金、地方公共団体からの拠出金及び事業者からの拠出金によってまかなわれ、事業者による拠出については、平成19年度から開始されています。平成20年度も引き続き拠出金の申告・納付をお願いいたします。

石綿健康被害救済制度における費用負担の仕組み



(注) ※1 船員保険法第60条第1項に規定する船舶所有者(船員保険の被保険者を使用する船舶所有者)をいいます。

※2 石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業主(特別事業主)については、一般拠出金に追加して費用(特別拠出金)を拠出することとされています。

この法律では、石綿が長期にわたり、船舶の機関部等の断熱材、建築物の天井や外壁、自動車のブレーキライニング、工場のボイラー、水道管等、産業基盤となる施設・設備・機械等に広く使用されていることにより、およそ事業活動を営むすべての事業主が、石綿の使用による経済的利得を受けてきたと考えられることを踏まえ、事業活動を営むすべての事業主に救済の費用をご負担いただくこととしています。

船員保険の被保険者を使用する船舶所有者の皆様は一般拠出金を納付する義務がありますので、右の方法により申告・納付をお願いいたします。なお、労災保険適用事業主と船舶所有者の拠出金の金額の算出方法は原則として同じです。

